

学生の確保の見通し等を記載した書類

目次

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	・・・ p. 1
①学生の確保の見通し	・・・ p. 1
②学生確保に向けた具体的な取組状況	・・・ p. 4
(2) 人材需要の動向等社会の要請	・・・ p. 6
①人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）	・・・ p. 6
②上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠	・・・ p. 7

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

①学生の確保の見通し

ア. 定員充足の見込み

直近5カ年(平成27～31年)の本学入試状況および社会的な学問分野の需要を基に、中長期的視点で入学定員超過率を1.0に近づけることを目的として、新たな入学定員を設定したものである。変更となる学科ごとに、設定の考え方および定員を充足する見込みがあると判断した理由について以下の通り説明する。

〈建築学科〉

直近5カ年の入学者数は、変更後の入学定員70名を超えており、志願者数も増加傾向にある。5カ年平均入学者数88名より変更後の入学定員70名で入学定員超過率を計算すると1.25となるが、令和2年のオリンピック後は若干の落ち着きを見せることが予想されるため、今回の入学定員の変更により、中長期的に入学定員超過率1.0に近い適切な入学者数とする計画である。したがって、長期的かつ安定的に学生の確保を図ることができる見通しである。

〈宇宙航空システム工学科〉

直近5カ年の入学者数は、79～100名となっており、平均で87.6名となっている。各年度、変更後の入学定員80名を概ね超えており、定員変更後は入学定員超過率1.0倍に近い適切な入学者数を、長期的かつ安定的に確保を図ることができる見通しである。

〈応用微生物工学科〉

直近5カ年の入学者数は、63～87名となっており、平均で76.6名となっている。各年度、変更後の入学定員70名を概ね超えており、定員変更後は入学定員超過率1.0倍に近い適切な入学者数を、長期的かつ安定的に確保を図ることができる見通しである。

イ. 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

〈建築学科〉

	H27	H28	H29	H30	H31	平均
志願者	369	446	483	412	510	444.0
受験者	366	445	476	404	502	438.6
合格者	141	135	162	186	160	156.8
入学者	90	79	83	94	94	88.0
入学定員超過率(旧入学定員)	1.80	1.58	1.66	1.88	1.88	1.76
入学定員超過率(新入学定員の場合)	1.28	1.12	1.18	1.34	1.34	1.25

表1. 建築学科の直近5カ年の入学志願状況等

〈宇宙航空システム工学科〉

	H27	H28	H29	H30	H31	平均
志願者	406	446	398	341	514	421.0
受験者	400	443	391	328	511	414.6
合格者	172	171	165	161	176	169.0
入学者	85	100	79	82	92	87.6
入学定員超過率（旧入学定員）	0.94	1.11	0.87	0.91	1.02	0.97
入学定員超過率（新入学定員の場合）	1.06	1.25	0.98	1.02	1.15	1.09

表 2. 宇宙航空システム工学科の直近 5 年間の入学志願状況等

〈応用微生物工学科〉

	H27	H28	H29	H30	H31	平均
志願者	362	339	336	268	280	317.0
受験者	360	338	334	267	276	315.0
合格者	181	195	193	168	175	182.4
入学者	84	73	76	63	87	76.6
入学定員超過率（旧入学定員）	1.05	0.91	0.95	0.78	1.08	0.95
入学定員超過率（新入学定員の場合）	1.20	1.04	1.08	0.90	1.24	1.09

表 3. 応用微生物工学科の直近 5 年間の入学志願状況等

ウ. 学生納付金の設定の考え方

〈建築学科〉

年次	授業料	実習費等	入学金	計
1	1,040,000 円	100,000 円	220,000 円	1,360,000 円
2~4	1,040,000 円	100,000 円	—	1,140,000 円
4年間の合計				4,780,000 円

表 4. 建築学科の学生納付金内訳

本学の位置する九州において、建築学科を擁する比較的規模に近い私立大学として、福岡大学、九州産業大学がある。本学工学部の 2 年次以降の学生納付金は 1 年間 1,140,000 円となっており、福岡大学工学部の 1,405,610 円、九州産業大学建築都市工学部の 1,242,000 円と比較して低く設定している。

建築学科の定員は平成 25 年に 80 名から 50 名に減じているものの、教員組織や施設・設備の縮小を行わず、全学的な経営努力により維持してきた。上記の他大学との比較も併せて、現在の学生納付金は妥当な額であると考えており、今回の収容定員変更に伴う変更は行わない。

〈宇宙航空システム工学科〉

収容定員を縮小することにより学生納付金収入は減少するが、現在の学生納付金は妥当な額であると考えており、今回の収容定員変更に伴う変更は行わず、経営努力により教育環境を維持していく。専攻ごとに学生納付金が異なるため、以下の通り説明する。

・宇宙航空システム専攻

年次	授業料	実習費等	入学金	計
1	1,040,000 円	100,000 円	220,000 円	1,360,000 円
2~4	1,040,000 円	100,000 円	—	1,140,000 円
4年間の合計				4,780,000 円

表 5. 宇宙航空システム工学科宇宙航空システム専攻の学生納付金内訳

本学の位置する九州において、航空宇宙工学に関連する学科を擁する私立大学として、日本文理大学、第一工業大学、久留米工業大学がある。本学工学部の2年次以降の学生納付金は1年間1,140,000円となっており、日本文理大学工学部の1,270,000円、第一工業大学の1,160,000円、久留米工業大学工学部の1,180,000円と比較して低く設定している。

・航空整備学専攻

年次	授業料	実習費等	入学金	計
1	1,040,000 円	100,000 円	220,000 円	1,360,000 円
2	1,040,000 円	100,000 円	—	1,140,000 円
3~4	1,040,000 円	476,000 円	—	1,516,000 円
4年間の合計				5,532,000 円

表 6. 宇宙航空システム工学科航空整備学専攻の学生納付金内訳

本学の宇宙航空システム工学科航空整備学専攻は、大学で唯一の国土交通大臣指定航空従事者養成施設となっており、他大学との比較は困難である。しかし、本学の位置する九州において、航空宇宙工学に関連する学科を擁する私立大学として、第一工業大学がある。本学工学部の4年間の学生納付金は5,532,000円となっており、第一工業大学の5,480,000円と比較してほぼ同等の設定となっている。

・航空操縦学専攻

年次	授業料	実習費等	入学金	計
1	1,040,000 円	1,200,000 円	220,000 円	2,460,000 円
2	1,040,000 円	3,700,000 円	－	4,740,000 円
3	1,040,000 円	4,800,000 円	－	5,840,000 円
4	1,040,000 円	1,920,000 円	－	2,960,000 円
4年間の合計				16,000,000 円
※別途航空機燃料代 3,580,000 円が必要				

表 7. 宇宙航空システム工学科航空操縦学専攻の学生納付金内訳

エアラインのパイロット養成を目的とするコースを擁する大学は、日本に 5 大学となっている。パイロット養成コースの学生納付金は飛行実習に必要な経費が流動的であるが、4 年間に必要な費用の総額は 20,000,000 円程度となっている。本学の航空操縦学専攻の 4 年間に必要な費用の総額は 19,580,000 円（授業料、実習費、燃料代を含む）となっており、概ね平均的な設定となっている。

〈応用微生物工学科〉

年次	授業料	実習費等	入学金	計
1	1,040,000 円	210,000 円	220,000 円	1,470,000 円
2～4	1,040,000 円	210,000 円	－	1,250,000 円
4年間の合計				5,220,000 円

表 8. 応用微生物工学科の学生納付金内訳

本学の位置する九州において、バイオテクノロジーについて学べる学科を有する私立大学として、九州産業大学（生命科学部生命科学科、1,282,000 円）、東海大学（農学部バイオサイエンス学科 1,275,000 円）、本学（1,250,000 円）がある。本学生物生命学部の 2 年次以降の学生納付金は 1,250,000 円となっており、東海大学農学部の 1,275,000 円、九州産業大学生命科学部の 1,282,000 円と比較すると、概ね同等に設定している。

②学生確保に向けた具体的な取組状況

本学では、入試広報部を中心に、以下の学生募集活動を行っている。

・特待生制度（ミライク）

本学は九州圏から優秀な人材を輩出することが九州はもとより我が国に貢献することと考えている。そのためにも、現在の景気状況下で、大きく伸びる素地があるにもかかわらず大学進学を諦めざるを得ない、保護者に負担を掛けることが心苦しく大学進学という選択肢を自ら放棄するような若者が少しでも減少することを願っている。力と志のある若者が大学に進学し、有為な人材となることを祈念し、「未来育成特待生制度（通称ミライク）」を設置した。ミライクには、授業料の全学が免除されるミライ

クプレミアム、国公立大学並みの授業料である年額 50 万円となるミライク 50 があり、平成 30 年度のそれぞれの受給者は、ミライクプレミアムが 39 名、ミライク 50 が 360 名となっている。本学を志願する動機付けとして有効に作用している。

・ **オープンキャンパス等の直接接触機会**

年に 2 回のオープンキャンパスを開催し、九州各県に無料のツアーバスを手配していることもあり、平成 30 年度のオープンキャンパスの来場者数は合計 2,241 名と多くの高校生、保護者に参加いただいている。学内案内等は極力、学生スタッフによる「SAGAS (サガス)」が行い、高校生により近い視点で案内やアドバイスを行うことにより、来場者からの反応も良好である。

・ **芸術学部および宇宙航空システム工学学科における体験会、施設見学の実施**

芸術学部（美術学科、デザイン学科）および宇宙航空システム工学学科は、擁する大学が比較的少数であり、現地に来て、かつ体験してみないとその魅力や相性を理解することは難しい。したがって、本学では、体験会および施設見学会などを開催することによって、入学の促進およびミスマッチを予防する取り組みとしている。

・ **教員による出張講義等の実施**

高校等の依頼を受け、本学教員による出張講義を実施している。高大連携として、高校生が大学の講義スタイルおよび本学の教育研究に触れる機会となっているのと同様に、高校教諭に対しても本学の特色等をアピールする機会となっている。

・ **高校訪問を行う入試アドバイザーの九州各県および中国地方における配置**

九州・沖縄各県および中国地方に入試アドバイザー 10 名を配置しており、各担当地域の高校を訪問し、高校教諭に対して、本学の教育研究の紹介や、入試制度、出身者の入学後の様子などを伝え、本学の知名度を上げると同時に、情報共有の機会となっている。

・ **入試対策講座**

本学入試の受験対策を目的として、高校生を対象に、予備校講師を招いた入試対策講座を年に 2 回開講している。早期に本学入試の傾向を把握し、受験の動機づけを行うことにより、受験者数増および入学率の向上を図っている。

・ **保護者向けオープンキャンパス、保護者向け冊子の制作・配布による保護者へのアプローチ強化**

入学志願の動向として高校生本人の意思と同時に重要であるのが、保護者の意思であると捉え、保護者に本学についての理解（費用面や進路選択方法等を含む）を深めていただくことを意図して、保護者向けのオープンキャンパスおよび冊子の制作・配布を行っている。また、オープンキャンパスに限らず、希望に応じて PTA などを対象とし

たキャンパス見学も積極的に実施している。

・ユーザビリティを意識したスマートフォン対応のホームページリニューアル

現在、高校生が情報収集を行うデバイスとしては、パソコンよりもスマートフォンが主流になっている。スマートフォン対応のWEB構成とし、高校生の情報収集が円滑に行えるように工夫している。

(2) 人材需要の動向等社会の要請

①人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的(概要)

〈建築学科〉

建築学科では、以下の通り、コースごとに人材育成の養成に関する目的を設けている。

- ・建築総合コース：建築全般の基礎知識・技術を身につけ、それを社会に還元できる優れた建築技術者の育成を目的とする。
- ・建築計画コース：設計・計画における技術力・応用力を身につけ、環境や人間社会の課題に取り組む建築家の育成を目的とする。
- ・建築構造コース：構造・生産における技術力・応用力を身につけ、建築技術の発展に寄与する技術者の育成を目的とする。

〈宇宙航空システム工学科〉

宇宙航空システム工学科では、以下の通り、専攻ごとに以下の人材育成の養成に関する目的を設けている。

- ・宇宙航空システム専攻：工学を主体に航空宇宙機に関するさまざまな事項について学び、航空宇宙に関連する業界で幅広く活躍できる人材育成を目的とする。
- ・航空整備学専攻：エアライン整備士を目指す学生に対して、「学士(大学卒)の航空整備士」としてふさわしい一般教養や工学基礎を身に着けた航空整備士の育成を行うことを目的とする。
- ・航空操縦学専攻：エアラインパイロットを目指す学生に対して、民間機が飛び交う熊本空港に隣接した空港キャンパスで、エアライン受験に必要な各種ライセンス取得を目的とする。

〈応用微生物工学科〉

応用微生物工学科では、食品、医薬品・医療、化成品、農業、環境・エネルギーなどのバイオテクノロジー分野において、実践的に活躍できる技術者および研究者を育成することを目的としている。

②上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

本学では、実学主義を理念に掲げており、真に社会で活躍できる人材に求められる力は、社会の多様性に適応し、力を存分に発揮するための人間力であると考えている。確かな実践力を土台に、国際化へ対応できる語学力を養い、就職に向けた意識を早くから醸成している。この理念に基づく教育によって、社会に要請される人材を輩出していることについては、就職内定率が下表の通りであることから明らかである。

	H26	H27	H28	H29	H30	平均
建築学科	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
宇宙航空システム工学科	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
応用微生物工学科	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	96.9%	99.3%

表9. 収容定員を変更する3学科の直近5カ年の就職内定率

また、社会的、地域的な人材需要の動向等について、学科ごとに以下の通り説明する。

〈建築学科〉

建築業界の人材需給は、1990年台のバブル崩壊、平成20年のリーマンショックにより長年低迷していたものの、平成23年の東日本大震災からの復旧・復興、第2次安倍政権下での公共事業の増加、令和2年の東京オリンピック開催により、現在、増加している。国土交通省によると、建設投資額はピーク時である1992年度の84兆円をピークに、2010年度には約41兆円と半分まで落ち込んだものの、その後増加に転じ、2016年度には52兆円となっている。また、2015年度の建設業就業者数は約500万人で、ピーク時である1997年度から約27%減となっている一方で、55歳以上が約34%、29歳以下が約11%と高齢化が進行しており、次世代への技術承継が大きな課題となっている。厚生労働省による職業安定業務統計においても、建築・土木・測量技術者の有効求人倍率は、平成31年3月現在で5.79倍と高い数値となっている。本学の位置する熊本県においても、平成28年の熊本地震からの復旧・復興に向けて、建築業界への社会的要請は高まっているものの、人手不足による遅れは否めない状況である。さらに経済産業省による企業アンケートの結果、5年後技術者が不足すると予想される分野として、建築構造・設計の分野が高い数値を示している。

(資料1：国土交通省「建設産業の現状」、資料2：厚生労働省「職業安定業務統計(平成31年3月)」)

〈宇宙航空システム工学科〉

世界的な航空需要の増大に伴い、航空運送事業の用に供する航空機の本数は、2010年の6.2万機から2030年には15.2万機に増加すると予測されている。それに伴い、航空関連エンジニアの需要も増加することが見込まれている。また、2030年には、世界的に現在の2倍、アジア/太平洋地域では3.5倍の整備士が必要であると予測されている。さらに、2022年時点における日本全体のパイロットの必要数は6,700~7,300人であ

り、年間 200～300 人、また、2030 年頃になると年間 400 人規模で新規パイロットの採用を行っていく必要があるとの需要予測が発表されている。現在の新規パイロットの供給量を考慮すると、今後の新規パイロット採用の需要を満たすことが困難であるため対策が必要であるとの見解を示している。

(資料 3：国土交通省航空局「我が国における乗員等に係る現状・課題」平成 25 年 11 月 18 日)

〈応用微生物工学科〉

バイオ産業は、食品・飲料、化学・繊維、医薬品、化粧品・トイレットリー、エネルギーなど、多様な分野へ貢献しており、産業の波及効果が高い分野である。なかでも、2016 年時点の国内市場の約半分は医薬品や診断薬をはじめとする「健康・医療」分野が占めており、少子高齢化が著しい我が国にとっては、産業としての重要性のみならず、社会課題への対応として貢献が期待されている。また、将来的には、健康・医療分野からものづくりやエネルギー利用等の非医療分野に研究投資が拡大することが予測されている。市場の成長も近年著しく、日本では 1986 年に 250 億円であった市場規模が、2014 年には 3 兆 685 億円となっている。2030 年には国内で約 15 兆円、世界で 1.6 兆ドルの市場を形成すると考えられている。

(資料 4：独立行政法人製品評価技術基盤機構「バイオテクノロジー産業の新たな発展に向けた政策提言書」平成 28 年 1 月 14 日)

資料目次

目次

資料 1. 建設産業の現状

資料 2. 職業安定業務統計

資料 3. 我が国における乗員等に係る現状・課題

資料 4. バイオテクノロジー産業の新たな発展に向けた政策提言書

【資料 1】

- 1 (書類等の題名)
〈建築学科〉についての説明 (本文 7 ページ)
- 2 (出典)
国土交通省
- 3 (引用範囲)
「建設産業の現状」1 ページ、3 ページ
<https://www.mlit.go.jp/common/001174197.pdf>

【資料 2】

- 1 (書類等の題名)
〈建築学科〉についての説明 (本文 7 ページ)
- 2 (出典)
厚生労働省
- 3 (引用範囲)
「職業安定業務統計 (平成 31 年 3 月)」G35-1 ページ
<https://www.mhlw.go.jp/content/11602000/G35-3103.pdf>

【資料 3】

- 1 (書類等の題名)
〈宇宙航空システム工学科〉についての説明 (本文 7~8 ページ)
- 2 (出典)
国土交通省航空局
- 3 (引用範囲)
「我が国における乗員等に係る現状・課題 (平成 25 年 11 月 18 日)」1~2 ページ、11 ページ
<https://www.mlit.go.jp/common/001019364.pdf>

【資料 4】

- 1 (書類等の題名)
〈応用微生物工学科〉についての説明 (本文 8 ページ)
- 2 (出典)
独立行政法人製品評価技術基盤機構
- 3 (引用範囲)
「バイオテクノロジー産業の新たな発展に向けた政策提言書 (平成 28 年 1 月 14 日)」
2 ページ、4 ページ
<https://www.nite.go.jp/data/000077028.pdf>